

D. S. ポー・J. C. H. フェイ

『開放二重構造経済の変遷』

Paaaw, Douglas S. and John C. H. Fei, *The Transition in Open Dualistic Economies: Theory and Southeast Asian Countries*, Yale University Press, New Haven, and London, 1973, xii+306 pp.

本書は台湾、フィリピン、タイ、マレーシア4カ国の経済発展に関する理論的、実証的研究である。

研究の対象となる期間は1950~70年の20年間であ

るが、この期間を、植民地経済から「近代経済成長」(modern economic growth)の開始までの過渡期、すなわち植民地時代と近代経済成長の2つの epoch がオーバー・ラップした時期とみなす点に、本書における共著者の基本的な立場がある。共著者はこの期間の経済成長を transition growth と呼ぶが、それは経済の量的・質的変化を含んでいる。すなわち経済は数量的に成長するばかりでなく、成長のメカニズムが変化するのである。かくてこの期間は、いくつかの transition phases に分割する必要が生ずる。

これらの国々が政治的独立を達成したとき、植民地経済のもろもろの特徴をうけついでが、もっとも著しい特徴は輸出の1次産品への決定的な依存、伝統的農業と工業の未発達である。transition growth とは、このような植民地時代の遺産を修正しより高度な経済成長に移行する試みであるといえる。しかし transition growth は、国々の政治的、社会的要因の差によって、ことなつた進路をとる。すなわち台湾、フィリピンは経済的ナショナリズムが支配的であるため、工業の振興によって植民地主義(colonialism)から離脱する方向がとられた。すなわち政府はナショナリズムを背景に自由市場に干渉し、輸入代替政策を押し進めたのである。一方タイ、マレーシアは依然として自由市場を維持し、豊富な自然資源を利用して1次産品輸出の拡大を意図している。これは植民地主義の新しい姿であり、新植民地主義(neocolonialism)と呼ばれる。また土着の企業家がいるかないかという差も、transition growth の進路を左右する。すなわち台湾、フィリピンでは土着の企業家が存在しこの国の政治を支配するが、タイ、マレーシアでは外人の企業家は政治力をもっていない。

「輸入代替」(import substitution)という共通の進路をとった台湾とフィリピンでは、その後の成長の姿は著しくことなる。すなわち台湾は輸入代替が完了した後「輸出代替」(export substitution)を開始したが、フィリピンは輸入代替を続けながら1次産品(木材など)の輸出に力を入れたのである。共著者はフィリピンのケースを「引き延ばされた輸入代替」(prolonged import substitution)と呼んでいる。そして彼らは台湾とフィリピンのこの差を、農業の発達の差によって説明する。台湾では日本統治下に農業の発達の基礎が出来上がり、輸入代替の時期に著しく発展する。これが労働と食料を豊富に工業に提供することを可能にし、輸出代替への転換を実現させた。一方フィリピンの伝統的農業は停滞しており、食料は輸入に頼らざるをえず、工業化に必要な外貨

を食いつぶすことになっている。また新植民地主義——1次産品輸出——の進路をとったタイとマレーシアの間にも大きな差がある。タイでは伝統農業の生産物(米、トウモロコシなど)が輸出の中心であり、マレーシアでは植民地時代に形成され今日に引き継がれたスズ鉱やゴムのプランテーションが輸出の担当者となっている。このように台湾とフィリピンの差、タイとマレーシアの差は、これらの国々の植民地時代からの遺産の差によって説明される。

要するにこれら4ヶ国の transition growth は多様な形態をもっており、これらを一つの説明原理で包括することは出来ない。むしろ transition growth の類型学(typology)が有用であるという。ポー・フェイはこのように見解に立って、4ヶ国の transition growth を簡単な成長モデルに定式化する。いずれも農工の2部門モデルである点では共通しているが、国々の特徴を考慮してことなつた定式化が行なわれる。たとえばタイについては、固有の農産物の輸出によって主導された経済成長のモデルが展開される。そこではまず固有農産物輸出が外生的に与えられ、その輸出と工業品の価格とによって工業品需要が決定される。一方工業品の生産は、資本ストックと一定と仮定された資本係数の積として与えられる。資本ストックは工業投資の累積であるが、投資は工業品価格の関数として決まる。この動学的モデルを解くことによって、たとえば経済成長率が低下するという結論が導かれる。この結論をもとに共著者は、新植民地主義の transition growth はいずれ行きづまるから、輸入代替などのより高度な成長パターンに移行する必要があるという政策的提言を行なっている。

このように共著者の基本的立場、すなわち本書の分析的フレーム・ワークの特徴は、当該期間の4ヶ国経済を transition growth としてとらえること、typology を強調することにあるが、もう一つの特徴は書名にあるように、これらの経済を開放された二重構造経済とみる点にある。ここでの二重構造とは農業と非農業(実際には工業)の併存を意味している。

ポー・フェイは次に4ヶ国の国民所得、貿易、物価、雇用などの時系列データを駆使して、それぞれの transition growth の実態を明らかにしようとしている。例を台湾にとれば、輸入にしめる生産者財の割合は1952年から上昇し、1959年を境として一定に転ずる。かくてこの年が輸入代替 phase の終り、すなわち輸出代替 phase の開始の転換点(turning point)と判定される。台湾の成功の主な原因として共著者は、輸入代替 phase

における農業の近代化をあげるが、たしかに農業の労働生産性は一貫して上昇している。工業／農業の相対生産性は1954年から1961年まで逆に低下し、その後上昇に転じている。

以上はこの書物の内容のごく簡単な紹介であるが、これで本書のメリットは自ら明らかであろう。すなわちきわめて analytical な LDC 研究である。まず分析のフレーム・ワークを提示し、理論モデルを展開する。そしてそのフレーム・ワークにのっかって統計を駆使し、理論モデルからえられた結論や先験的に導かれた諸仮説を検証するのである。私はこの研究は、最近盛んになった LDC 経済研究における水準を抜くものであると考える。多くの LDC 研究は単なる事実の羅列、単なる統計の吟味に終始し、どんなフレーム・ワークをもつか、どんな仮説を検証しようとするのかわからないため、頭の中で整理しながら読むのが難しく、読んだあとも頭に残らないことが多い。ポー・フェイによって示されたこのアプローチは、LDC 研究に大きな刺激を与えるように思われる。以下では本書の研究についての私の疑問をのべる。

1) 近代経済成長は、ここでは植民地時代の遺産がすべて消滅したときに始まるとされる。この定義は、政治的独立が達成され経済成長が国民、国家の一致した目的となる時点近代経済成長の開始とみるクズネットの定義とことなっている。定義の差であるからいずれが正しいとはいえないが、本書の定義によると近代経済成長の開始時点の確認はきわめて難しくなる。たとえば台湾は輸入代替を終り輸出代替に成功し、高い経済成長率を維持し続けている。それでも台湾の近代経済成長は始まっているのか、どういう状態になったとき、それが始まったといえるのであろうか。

2) ポー・フェイは4ヵ国すべてを植民地経済からの発展とみなすが、タイはどこの植民地だったのであろうか。たしかにタイはほかの3ヵ国と共通の特徴(1次産品輸出への依存など)をもつが、そのことからタイが植民地であったとはいえない。また共著者はタイ、マレーシアに新植民地主義のラベルを張るが、この表現も適切ではない。明治初期の日本は生糸、茶、石炭、銅などの1次産品輸出によって外貨をかせぎ、その後の工業化=輸入代替の基礎をきづいた。共著者の態度からするとこの時代の日本は新植民地主義であり、徳川時代はどこの植民地だったということになる。要するに植民地だったということと1次産品輸出への依存ということとは、概念的に独立のものと理解しなければならぬのではないか。

3) transition phases の劃期は興味深いし、その方法は他の国々の分析にも応用されることが期待される。しかしその一般的な基準は明確でない。たとえば台湾では、1959年が輸入代替と輸出代替の phase の境界とみなされるが、その理由は実際には輸入にしめる生産者財輸入の割合(図6.2)の変化に求められている。たしかにこの割合は輸入代替の過程で上昇しよう。しかし輸入代替の過程では、たとえば工業品の国内需要にしめる工業品輸入の割合が低下する。また輸出代替の開始によって生産額にしめる輸出の割合が増大する。phase の劃期は、このような割合の変化を基準にしても可能なのであるが、その場合にはポー・フェイの劃期とはことなると結論が導かれることが十分にありうる。判定基準を確定しえないのは、輸入代替とか輸出代替の明確な定義が与えられていない、ということの意味しているように思われる。

4) ポー・フェイの「二重構造」とは単なる農工の併存にすぎない。このような二重構造なら現在のどこの国にも存在している。この点で、共著者の1人がレニスと共同で展開してきた二重構造モデル(フェイ・レニス・モデル)とはことなる。後者も農工の2部門からなるが、農工の基本的な差は、農業に過剰労働すなわち無制限的労働供給が存在する点に求められる。共著者によれば台湾、フィリピンには過剰労働が存在し、タイ、マレーシアには存在しない。しかし台湾、フィリピンについて展開されるモデルには、過剰労働は陽表的に考慮されていない。いいかえればこのモデルは、フェイ・レニス・モデルの直接の展開ではない。また台湾は農業の発展によって労働力を工業に多量に供給して輸出代替を成功させたが、フィリピンは農業の停滞によって農業労働の供給が不可能であったという共著者の主張は、フィリピンに過剰労働が存在するという理解と矛盾するのではないか。農業労働が無制限供給なら、それは工業の労働需要の増大によって無制限に工業に供給されるはずだからである。わが国においても農業は工業への労働供給源であったが、農業労働移動は主として工業の労働需要によって決定されたのである。

5) 共著者の実証分析に理解しがたい点がいくつかある。たとえば台湾では1961年まで工業／農業の相対価格(図6.11)、相対生産性(図6.12)がともに低下している。農業の生産性がより急速に上昇したのが事実なら、交易条件は工業に有利に変化しようのものである。また図6.12には一つの問題がある。ほかのすべての図は1952年以降について描いてあるが、この図だけどういいうわけか、1954年以降に限定されている。ところが付属

統計表によると相対生産性は1952年に3.34, 1953年に3.06であり, 1954年の3.95を大中に下回っている。1953~54年の大きな上昇については何の言及もない。1952, 53年を含めた図を描いてみると, 傾向としては相対生産性が上昇したとも読める。もしそうならば交易条件の変化とコンシステントである。 [南 亮進]

